



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長 (氏名) 満生 潔

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3350-3900
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	311,628	4.4	11,093	32.0	12,666	29.2	8,222	17.8
27年3月期	298,511	4.0	8,406	△22.2	9,807	△19.9	6,981	△10.6

(注) 包括利益 28年3月期 3,667百万円 (△77.9%) 27年3月期 16,565百万円 (56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.50	50.44	6.2	5.1	3.6
27年3月期	42.22	42.20	5.6	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 198百万円 27年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	247,919	135,743	52.7	812.65
27年3月期	248,890	137,535	53.3	802.19

(参考) 自己資本 28年3月期 130,582百万円 27年3月期 132,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,675	△6,336	△6,210	20,776
27年3月期	11,803	△8,653	△2,813	12,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,988	28.4	1.6
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,266	27.7	1.7
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	3.1	5,000	△0.7	6,000	0.7	3,800	△5.4	23.65
通期	320,000	2.7	11,100	0.1	12,500	△1.3	8,100	△1.5	50.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	165,048,018 株	27年3月期	170,148,018 株
28年3月期	4,290,141 株	27年3月期	4,719,895 株
28年3月期	162,831,352 株	27年3月期	165,340,866 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析-次期の見通し-」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に雇用情勢や一部企業の収益に改善の動きがみられたものの、株式市場をはじめ景気の動向には力強さが見受けられませんでした。また、中国などの新興国諸国における経済成長の鈍化が明らかとなるなど、先行きの不透明感が強まる状況となりました。個人消費については、消費者の節約志向を背景に二極化現象が一層強まる状況となりました。

食品業界においては、少子高齢化により国内市場が縮小していく中、販売競争の激化や食の安全・安心に対する関心が一層高まりました。

当社グループは、このような事業環境に柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおります。

昨年6月には、組織強化の一環として一昨年導入した「事業本部制」の機能強化を図るため、事業本部を6本部制（製粉事業、食品事業、海外事業、CS事業、生産・技術、開発本部）に再編する機構改革を実施し、全社レベルでの意思決定の迅速化を図り、経営資源の全体最適配分を推進致しました。

昨年9月には、松田食品工業株式会社と資本提携を行いました。当社グループには、同社と同じ業界に属するオーケー食品工業株式会社があり、今回の資本提携により、事業多角化の一翼である大豆関連食品事業の強化・発展を目指します。

本年3月には、当社グループのニップドーナツホールディングス株式会社がドーナツショップ等を展開する大和フーズ株式会社の全株式を取得することを決定し、事業強化の取り組みを進めております。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上高は3,116億2千8百万円（前期比104.4%）、営業利益は110億9千3百万円（同132.0%）、経常利益は126億6千6百万円（同129.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億2千2百万円（同117.8%）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

当期においては、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で、3.0%引き上げられ、昨年10月には、5銘柄平均（税込価格）で5.7%引き下げられました。それに伴い、当社はそれぞれ製品価格の改定を実施しております。

当社グループにおいては、品質管理の強化に努める一方で、お客様の課題を解決しながら、ニーズに合った新商品の開発、技術講習会や経営セミナーの開催等、積極的な営業活動を展開しました。その結果、小麦粉の売上高は前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高はほぼ前年並みとなりました。

以上により、製粉事業の売上高は1,030億7千1百万円（前期比101.4%）、営業利益は39億1千8百万円（同170.7%）となりました。

<食品事業>

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催等、きめの細かいマーケティング活動を継続的に実施しました。パスタ類については、販売が堅調に推移し、業務用食品の売上高は前年を上回りました。

家庭用加工食品では、オーマイブランド誕生60周年を記念した「オーマイプレゼントキャンペーン」をはじめとする販促活動や、店頭や売場の提案営業を積極的に推進し、定番商品の拡売に努めました。本年2月には、業界初となる液体レトルトもんじゃ生地「オーマイ どんなもんじゃ!？」、専門店のようサクッと軽い衣を楽しめる「極(ごく)」シリーズ「オーマイ 極さくり天ぷら粉」、ワンランク上の高級シリーズ「オーマイ まぜて絶品Premiumパスタソース」などの販売を開始しています。加えて、発売から2年目を迎える「オーマイ ラザニエツテ」シリーズもお客様からの高い評価を受け、好調に推移しました。また、当社の取り扱う健康素材のアマニ油入りドレッシングについては、すでに販売している「和風たまねぎ」「ごま」に加え、健康系ドレッシングでは珍しい「シーザーサラダ」、さっぱりとした香りが人気の「青じそ」の2品を投入し、バラエティ化に取り組んでいます。これらの結果、家庭用加工食品の売上高は前年を上回りました。

家庭用冷凍食品では、価格帯、ボリュームなど様々なニーズに対応した新商品を販売し、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイ プレミアム」シリーズの全面リニューアルを実施しました。また、トレー入り米飯や、主食とメインのおかずがワンプレートになった「オーマイ よくばりプレート」シリーズのラインアップを拡充させております。さらに、「おいしく健康に気づかう」をテーマにした「オーマイPLUS」シリーズを家庭用冷凍食品へも展開し、糖質を抑えた冷凍パスタや食物繊維を豊富に含む冷凍パンケーキなど、新たな需要の掘り起こしを図っております。これらの結果、家庭用冷凍食品の売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,774億1千7百万円(前期比106.5%)、営業利益は67億8千1百万円(同119.5%)となりました。

<その他事業>

ヘルスケア事業は、アマニ関連商品等が好調で、売上高は前年を上回りました。ペットケア事業についても売上高は前年を上回りましたが、エンジニアリング事業の売上高は前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は311億3千9百万円(前期比102.9%)、営業利益は3億6千7百万円(同95.7%)となりました。

一次期の見通し

今後のわが国経済は、国内株式市場や円相場などが不安定な状況の中、新興国経済の減速による世界情勢への影響も懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界においても、人口減少や少子高齢化による国内における市場規模の縮小、また企業間競争の激化もあり、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。製粉業界においては、外国産小麦の政府売渡価格が、本年4月から5銘柄平均(税込価格)で7.1%引き下げられました。また、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の大筋合意もあり、今後の外国産小麦の売渡制度のあり方には大きな変化が予想され、対応が求められます。

このような状況下、当社グループは、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長を確かなものにするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

なお、当社は「千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業」に伴い、現本社所在地に三菱地所株式会社と共同でオフィスビル(地上16階/地下2階、延べ面積約43,600㎡)を建設、千代田区麹町に本社ビルを新築のうえ、本年8月に移転する予定であります。本年、創立120年の節目を迎えるタイミングとも重なることから、これを機に、さらなる成長を目指して経営課題に取り組んでまいります。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など、製粉事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は、製粉事業の生産性をさらに高めるとともに、さらなるコストの低減を図るため、引き続き自社原料サイロの収容力増強に取り組んでまいります。また、当社グループは、積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行います。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、販売力強化を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類も、市販用市場において高付加価値商品を開発し、さらに売上を拡大してまいります。

その他事業

健康食品や機能性食品素材類の市場は着実な成長が期待されており、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により、売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は多様化しており、お客さまのニーズに対応したペットフード等の研究・開発を行なうことで、売上の拡大に努めてまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績は、売上高3,200億円(前期比102.7%)、営業利益111億円(同100.1%)、経常利益125億円(同98.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益81億円(同98.5%)を見込んでおります。

(注)業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提及び仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千万円減少し、2,479億1千9百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が59億6千4百万円、原材料及び貯蔵品が25億6千3百万円、有形固定資産が11億6百万円減少したこと及び現金及び預金が88億3千1百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増加し、1,121億7千6百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が38億1百万円、その他流動負債が16億6千2百万円、退職給付に係る負債が12億4千9百万円、未払法人税等が12億2千7百万円増加したこと及び長期借入金が40億6千6百万円、その他固定負債が33億5千2百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億9千1百万円減少し、1,357億4千3百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が35億3百万円、退職給付に係る調整累計額が8億7千9百万円減少したこと及び利益剰余金が34億4千5百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ79億2千8百万円増加し、207億7千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、206億7千5百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が118億4千4百万円、減価償却費が75億6千4百万円となったこと、たな卸資産が37億6千4百万円減少したこと、法人税等の支払額が27億8千3百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億3千6百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により62億6千4百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億1千万円の支出となりました。この主な要因は、自己株式の取得により36億1千万円支出したこと及び配当金の支払額が19億7千2百万円あったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	50.4	51.9	52.2	53.3	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	33.4	41.2	39.5	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	110,008.2	220.0	289.7	392.6	222.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	32.2	27.6	26.8	54.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考慮して活用してまいります。

当期におきましては、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の充実を図るため、取得総数467万8千株の自己株式の取得を実施するとともに、510万株の自己株式の消却を行いました。

当期末の配当につきましては、創立120年を迎え、これまでご支援いただいた株主様への感謝の意を表するため、1株当たり6円の普通配当に2円の記念配当を加えた8円とさせていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株につき14円となります。

また、次期の配当金につきましては、当期末の記念配当2円を普通配当に織り込み、1株につき年間14円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本製粉株式会社)及び子会社60社、関連会社24社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉(株)がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事(株)、(株)ニッポン商事コーポレーション、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

東福製粉(株)が小麦粉、プレミックスを製造、販売しております。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷蔵(株)が当社製造の小麦粉、プレミックスを使用して、冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズン(株)が冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。日本リッチ(株)が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズが当社製造の食材を使用して、中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業(株)が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

(株)ナガノトマトがトマト等の加工調理製品を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいて、NIPPON(Thailand) Co., Ltd. がプレミックスを製造しており、Nippon Flour Mills(Thailand) Ltd. がプレミックス等を販売しております。中国において、上海日粉食品有限公司がプレミックスを製造しており、上海日粉総合貿易有限公司がプレミックス等を販売しております。米国のPasta Montana, L. L. C. がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造、販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

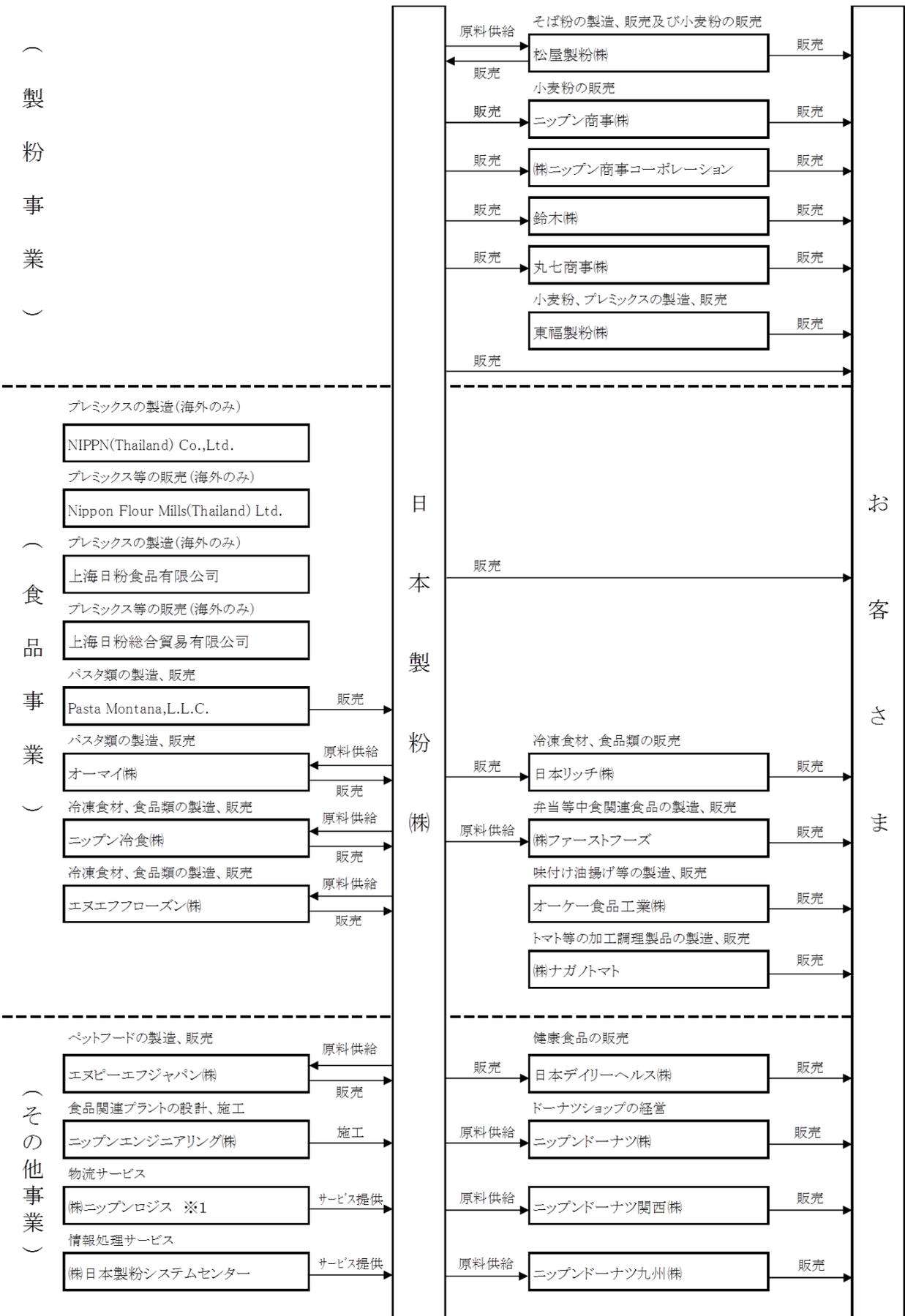
(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)及びニッポンドーナツ九州(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

→ 商品・サービス等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社創業時のベンチャー・スピリットである「時代の変化に対応して、技術革新を採り入れ、新事業の企業化に挑戦する」をモットーに、優れた商品とサービスの提供を通じ、社会に貢献することを事業の基本方針にしております。

さらに、新しい事業分野へ積極的な展開を図るとともに、不断の経営改革により企業競争力を高め、株主・投資家さまをはじめ関係先から信頼、評価される多角的食品企業として一層の成長、発展を遂げていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過去5次にわたる中期経営計画に取り組み、グローバルな多角的食品企業を目指し、一貫して事業構造の改革と収益基盤の強化、業容拡大による収益の伸長など、一定の成果をあげて持続的成長を継続させてまいりました。

今後につきましては、先行き不透明な事業環境に鑑み、中期的な経営計画に代えて、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針により、事業基盤の強化を図ることとします。

戦略面では、これまで取り組んできた基本施策を踏襲いたします。

- ①全事業領域におけるローコストオペレーションの推進
- ②事業構造・事業ポートフォリオの再構築
- ③グループ全体最適経営の推進
- ④食品市場、麦制度改革、T P Pへの対応
- ⑤C S R経営の推進

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内株式市場や円相場などが不安定な状況の中、新興国経済の減速による世界情勢への影響も懸念され、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界においても、人口減少や少子高齢化による国内における市場規模の縮小、また企業間競争の激化もあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

また、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）の大筋合意もあり、今後の外国産小麦の売渡制度のあり方には大きな変化が予想されるため、引き続き動向を注視しつつ、着実に対応してまいります。

当社グループでは、現在、基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化策に取り組んでおり、「(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略」に掲げた5項目を重点方針としております。当社グループは、これら5つの方針に基づき、個々の具体的な経営施策を実行しながら経営基盤の強化と収益力の向上に取り組むとともに、海外事業を含めたグローバルな視点でのグループ経営を重視し、ステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たしつつ、存在感のある多角的食品企業として持続的成長と企業価値の向上を目指し、今後も邁進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,601	22,432
受取手形及び売掛金	40,326	41,775
商品及び製品	15,938	14,955
仕掛品	284	42
原材料及び貯蔵品	20,592	18,029
繰延税金資産	1,262	1,463
その他	2,508	2,540
貸倒引当金	△152	△221
流動資産合計	94,362	101,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,360	77,058
減価償却累計額	△47,695	△48,150
建物及び構築物 (純額)	※2,※3 29,664	※2,※3 28,907
機械装置及び運搬具	103,839	105,431
減価償却累計額	△85,703	△88,111
機械装置及び運搬具 (純額)	※2,※3 18,136	※2,※3 17,319
土地	※3 34,636	※3 34,239
建設仮勘定	1,867	3,035
その他	10,202	10,122
減価償却累計額	△8,158	△8,382
その他 (純額)	※2,※3 2,043	※2,※3 1,739
有形固定資産合計	86,349	85,242
無形固定資産	1,131	833
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 61,335	※1,※3 55,370
長期貸付金	995	865
繰延税金資産	1,186	1,183
退職給付に係る資産	104	106
その他	※3 4,010	※3 3,613
貸倒引当金	△585	△313
投資その他の資産合計	67,047	60,826
固定資産合計	154,527	146,902
資産合計	248,890	247,919

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,672	※3 27,976
短期借入金	※3 20,883	※3 24,685
未払法人税等	1,542	2,770
未払費用	9,952	10,774
賞与引当金	500	528
その他	4,064	4,905
流動負債合計	64,616	71,641
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 15,454	※3 11,387
繰延税金負債	12,781	9,738
退職給付に係る負債	4,723	5,972
役員退職慰労引当金	963	930
その他	2,815	2,505
固定負債合計	46,738	40,534
負債合計	111,354	112,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,669
利益剰余金	88,389	91,834
自己株式	△1,608	△2,354
株主資本合計	109,688	112,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,419	19,915
繰延ヘッジ損益	△7	△38
為替換算調整勘定	947	608
退職給付に係る調整累計額	△1,414	△2,293
その他の包括利益累計額合計	22,945	18,192
新株予約権	46	117
非支配株主持分	4,854	5,043
純資産合計	137,535	135,743
負債純資産合計	248,890	247,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	298,511	311,628
売上原価	222,363	230,281
売上総利益	76,147	81,347
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	35,116	37,073
貸倒引当金繰入額	61	44
給与手当等	16,876	17,193
退職給付費用	964	978
減価償却費	995	977
その他	13,728	13,986
販売費及び一般管理費合計	※1 67,741	※1 70,253
営業利益	8,406	11,093
営業外収益		
受取利息	70	80
受取配当金	955	1,288
固定資産賃貸料	316	297
持分法による投資利益	80	198
為替差益	306	—
有価証券売却益	62	19
その他	322	316
営業外収益合計	2,114	2,201
営業外費用		
支払利息	446	375
固定資産賃貸原価	49	30
為替差損	—	53
その他	216	168
営業外費用合計	712	627
経常利益	9,807	12,666
特別利益		
固定資産売却益	※2 18	※2 33
投資有価証券売却益	10	330
負ののれん発生益	491	—
その他	12	—
特別利益合計	533	363

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 86	※3 202
投資有価証券評価損	10	6
減損損失	※4 322	※4 597
事業構造改善費用	—	※5 365
段階取得に係る差損	131	—
その他	114	14
特別損失合計	664	1,186
税金等調整前当期純利益	9,676	11,844
法人税、住民税及び事業税	2,623	3,899
法人税等調整額	△43	△506
法人税等合計	2,579	3,392
当期純利益	7,097	8,451
非支配株主に帰属する当期純利益	116	229
親会社株主に帰属する当期純利益	6,981	8,222

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,097	8,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,842	△3,551
繰延ヘッジ損益	△10	△30
為替換算調整勘定	588	△351
退職給付に係る調整額	22	△879
持分法適用会社に対する持分相当額	25	29
その他の包括利益合計	9,468	△4,784
包括利益	16,565	3,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,369	3,464
非支配株主に係る包括利益	195	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,666	83,519	△1,607	104,818
会計方針の変更による 累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,240	10,666	83,395	△1,607	104,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,981		6,981
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,994	△0	4,993
当期末残高	12,240	10,666	88,389	△1,608	109,688

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	14,609	3	363	△1,436	13,539	—	3,278	121,636
会計方針の変更による 累積的影響額							△1	△125
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,609	3	363	△1,436	13,539	—	3,276	121,510
当期変動額								
剰余金の配当								△1,988
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,981
連結範囲の変動								1
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,810	△10	583	22	9,405	46	1,578	11,030
当期変動額合計	8,810	△10	583	22	9,405	46	1,578	16,024
当期末残高	23,419	△7	947	△1,414	22,945	46	4,854	137,535

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	10,666	88,389	△1,608	109,688
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,240	10,666	88,389	△1,608	109,688
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972		△1,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,222		8,222
連結範囲の変動			53		53
自己株式の取得				△3,610	△3,610
自己株式の処分		1		4	6
自己株式の消却		△1	△2,857	2,859	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	3,445	△746	2,701
当期末残高	12,240	10,669	91,834	△2,354	112,389

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	23,419	△7	947	△1,414	22,945	46	4,854	137,535
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,419	△7	947	△1,414	22,945	46	4,854	137,535
当期変動額								
剰余金の配当								△1,972
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,222
連結範囲の変動								53
自己株式の取得								△3,610
自己株式の処分								6
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,503	△30	△339	△879	△4,753	71	188	△4,493
当期変動額合計	△3,503	△30	△339	△879	△4,753	71	188	△1,790
当期末残高	19,915	△38	608	△2,293	18,192	117	5,043	135,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,676	11,844
減価償却費	8,030	7,564
負ののれん発生益	△491	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	129	△315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△142	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△202
減損損失	322	597
事業構造改善費用	—	365
受取利息及び受取配当金	△1,025	△1,368
支払利息	446	375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△343
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	6
為替差損益 (△は益)	△296	46
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△198
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△33
固定資産除却損	90	210
段階取得に係る差損益 (△は益)	131	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△582	△1,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,582	3,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,464	328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	407	△69
その他債権の増減額 (△は増加)	△496	316
その他債務の増減額 (△は減少)	528	440
その他	377	679
小計	14,874	22,431
利息及び配当金の受取額	1,034	1,405
利息の支払額	△440	△378
法人税等の支払額	△3,665	△2,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,803	20,675

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△96	△903
固定資産の取得による支出	△6,833	△6,264
固定資産の売却による収入	32	92
投資有価証券の取得による支出	△2,995	△1,189
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,782	1,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	—
貸付けによる支出	△642	△9
貸付金の回収による収入	86	87
その他の投資の増減額	△24	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,653	△6,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	522	△1,488
長期借入れによる収入	2,775	3,801
長期借入金の返済による支出	△3,672	△2,575
自己株式の取得による支出	△0	△3,610
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,988	△1,972
非支配株主への配当金の支払額	△19	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△430	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	△6,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	645	7,928
現金及び現金同等物の期首残高	12,202	12,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,847	※1 20,776

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称

43社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフロー
 ズン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品
 工業(株)、(株)ナガノトマト、東福製粉(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社(非連結子会社6社、関連会社8社)

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社16社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木(株)及び(株)ナガノトマト他在外連結子会社8社の決算日は、12月末日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却にかかるキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	5,007百万円	5,317百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	272百万円	272百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,656百万円	2,360百万円
機械装置	1,322	1,393
土地	2,381	2,380
有形固定資産(その他)	15	17
投資有価証券	226	256
投資その他の資産(その他)	461	445
計	7,063	6,853

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,007百万円	1,749百万円
機械装置	1,286	1,367
土地	1,254	1,255
有形固定資産(その他)	15	17
投資その他の資産(その他)	300	283
計	4,865	4,673

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,430百万円	2,880百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,070	2,481
支払手形及び買掛金	1,089	1,106
計	7,590	6,467

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,570百万円	1,380百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,652	2,262
計	4,222	3,642

4 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	34百万円	20百万円
その他	0	-
計	35	20

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
2,688百万円	2,805百万円

※2 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

※3 固定資産除売却損は、土地、機械等の除却損及び売却損であります。

※4 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	本社ビル	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の本社ビルについては、当社の本社移転の意思決定により利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(322百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県戸田市	遊休資産	土地、建物他
新潟県新潟市	事業用資産	建物

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の遊休資産及び事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は597百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※5 事業構造改善費用は事業構造改善の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	170,148	—	—	170,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,718	1	0	4,719

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	994	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	170,148	—	5,100	165,048
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,719	4,681	5,111	4,290

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得4,678千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却5,100千株、ストックオプションの権利行使による処分10千株及び単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計		—	—	—	—	—	117

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	994	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	978	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,288	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,601百万円	22,432百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△753	△1,656
現金及び現金同等物	12,847	20,776

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,673	166,581	268,254	30,256	298,511	—	298,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,172	541	2,713	1,684	4,398	△4,398	—
計	103,845	167,123	270,968	31,941	302,909	△4,398	298,511
セグメント利益	2,295	5,676	7,971	384	8,355	50	8,406
セグメント資産	111,359	82,220	193,579	14,505	208,085	40,805	248,890
その他の項目							
減価償却費	4,071	3,082	7,153	866	8,020	9	8,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	2,331	4,151	765	4,916	1,443	6,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は42,908百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,071	177,417	280,488	31,139	311,628	-	311,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,216	534	2,750	1,883	4,634	△4,634	-
計	105,287	177,951	283,239	33,023	316,263	△4,634	311,628
セグメント利益	3,918	6,781	10,699	367	11,067	25	11,093
セグメント資産	106,006	82,272	188,279	14,176	202,455	45,463	247,919
その他の項目							
減価償却費	3,688	2,978	6,667	887	7,555	9	7,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,440	4,144	5,584	1,220	6,805	822	7,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は47,621百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	802円19銭	812円65銭
1株当たり当期純利益金額	42円22銭	50円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円20銭	50円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,981	8,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,981	8,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,340	162,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月29日付)

1. 代表者の変動

代表取締役社長 社長執行役員 近藤 雅之 (現 代表取締役 専務執行役員)
 特別顧問 小寺 春樹 (現 代表取締役社長 社長執行役員)

2. 新任取締役候補

取締役 執行役員 開発本部長兼開発本部商品開発部長
 鹿島 出 (現 執行役員 開発本部長兼開発本部商品開発部長)
 取締役 執行役員 IT、CSR担当 広報部、人事・労務部担当 総務部長
 小木曾 融 (現 執行役員 総務部長)

3. 新任執行役員候補

執行役員 中央研究所長兼中央研究所穀物科学研究所長
 栗本 洋一 (現 理事 中央研究所長兼中央研究所穀物科学研究所長)
 執行役員 関連事業部長 青沼 孝明 (現 理事 関連事業部長)

4. 退任予定執行役員

常務執行役員 生産・技術副本部長兼生産・技術本部プラント部長
 西脇 啓介
 (退任後 ニッポンエンジニアリング(株)代表取締役社長に就任予定)

5. 役付執行役員の変動予定

取締役 専務執行役員 社長補佐 業務管掌
 天野 龍雄
 (現 取締役 常務執行役員
 経営企画部、流通業務部、広報部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当、東日本事業場管掌)
 取締役 専務執行役員 社長補佐 営業管掌
 染澤 三雄 (現 取締役 常務執行役員 製粉事業本部長)
 取締役 常務執行役員 製粉事業本部長兼製粉事業本部製粉営業部長
 村上 嘉章
 (現 取締役 執行役員 製粉事業副本部長兼製粉事業本部製粉営業部長)
 取締役 常務執行役員 内部統制部、関連事業部担当 経理・財務部長
 関根 昇 (現 取締役 執行役員 IT、CSR担当 経理・財務部長)
 常務執行役員 西日本事業場管掌 山口 鎮雄 (現 執行役員 西日本事業場管掌)

※上記の代表者の変動につきましては、平成28年4月22日に発表しております。

以上